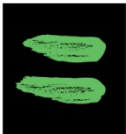
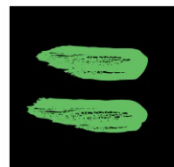


WADA code (2009年版) の改訂点について

(財)日本アンチ・ドーピング機構
事務局長 浅川 伸

 **THE WORLD ANTI-DOPING CODE**
(世界ドーピング防止規程)

世界ドーピング防止プログラム



WADA (World Anti-Doping Agency)

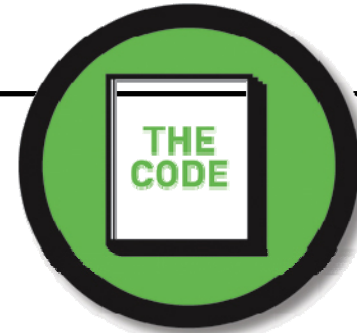
- ・ アンチ・ドーピング活動の統括組織
- ・ 設立：1999年11月
- ・ 本部：モントリオール（カナダ）
- ・ IOCを中心とするスポーツ界と政府組織が50:50の貢献により運営

WADA code

- ・ スポーツ界の統一規則
- ・ 2003年3月発効
- ・ 2009年1月改訂

World Anti-Doping Program

Level 1: WADA code

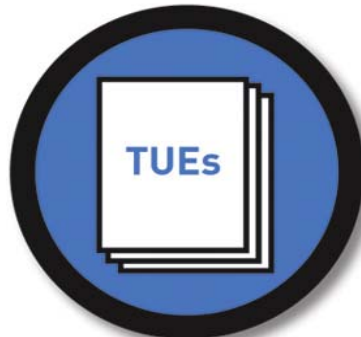


WADA code

Level 2: 国際基準



禁止表



治療目的使用適用
除外措置



ドーピング検査



個人情報保護



分析機関

Level 3:

ガイドライン・モデルルール



ガイドライン



モデルルール

2007年マドリッド世界会議

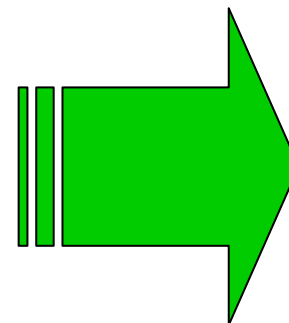


World Conference on Doping in Sport

15 - 17 Nov 2007 • Madrid, España

- 152カ国の政府
- 83NOC
- 71NADO
- 33各IF会長
- 28名のスポーツ大臣
- 約1,500名が参加

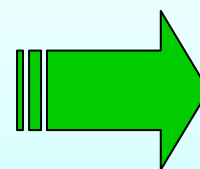
•WADA code: 改訂版の承認



2009年

1月1日発効

- ・TUE : 08年9月常任理事会承認
- ・検査 : 08年5月常任理事会承認
- ・禁止表 : 毎年の更新



2009年 1
月1日発効

日本ドーピング防止規程 と WADA code

(現行版と2003年WADA codeとの対比)

序論

第1条 規則の適用

第2条 JADA規則に対する違反

第3条 ドーピングの証明

第4条 禁止表

第5条 検査

第6条 検体の分析

第7条 結果の管理

第8条 規律手続

第9条 個人の成績の自動失効

第10条 個人に対する制裁措置

第11条 団体スポーツに対するJADA
規則に対する違反の結果

第12条 国内競技連盟に対する制裁
措置

第13条 不服申立て

第14条 報告

第15条 情報開示

第16条 決定の相互承認

第17条 時効

第18条 改正及び解釈

第19条 情報及び通知

第20条 実施、有効性及び準拠法
定義

居場所情報管理 細則

※赤字部分が異なる

WADA code 2009 における改訂 (新設)

4.2 禁止表において特定される 禁止物質及び禁止方法

- 4.2.2 個人に対する制裁措置の適用にあたり、禁止表に明示されているように、全ての禁止物質は、蛋白同化薬 (S. 1)、ホルモンと関連物質 (S. 2)、ホルモン拮抗薬と調節薬 (S. 4. 4)、非特定興奮薬 (S. 6. a)、全ての禁止方法 (M1, M2, M3) を除き、「特定物質」とされる。

第5条 検査

《現状の規定》

5.1 検査対象の選定・立案

- 5.1.1 ICT/00CTの実効的回数を立案・実施する。
 - ・ IF：国際レベル競技者を対象にリストを定める
 - ・ NADO：自国競技者を対象に国内リストを定める。

- 5.1.2 事前通知無しの競技会外検査を重視する。

- 5.1.3 特定対象への検査を実施する。

WADA code 2009 における改訂

5.1 検査対象の選定・立案

- 5.1.1 ICT/00CTの実効的回数を立案・実施する。
 - ・ IF：国際レベル競技者を対象にリストを定める
 - ・ NADO：**自国に居合わせた者**、自国競技者を対象に国内リストを定める。

- 5.1.2 **例外的な状況下にある場合を除き、競技会外検査は無通告とする。**

- 5.1.3 特定対象への検査を**優先して実施する。**

WADA code 2009 における改訂 (新設)

- ・ 第6条 検体の分析
 - 6.5 検体は、検体を採取したドーピング防止機関又は、WADAによりいつでも再検査されることがある。

※ドーピング防止機関は、従前から再検査を行う権限を有していたが、今回明確に条項化された。

WADA code 2009 における改訂 (新設)

・ 第7条 結果の管理

- 7.5.1 (中略) A検体の違反が疑われる分析結果を特定物質以外の禁止物質として受領した場合に、最初の検討、通知の後、速やかに暫定的資格停止が課される旨の規則を導入しなければならない。

第10条

個人に対する制裁措置

《現状の規定》

- 10.3.3 居場所情報を提供しないこと又は検査を受けないことに関する違反
 - ・ 3ヶ月～2年間の資格停止とする。

- 10.3 特定物質による違反
 - ・ 1回目：警告のみ～1年間の資格停止とする。
 - ・ 2回目：2年間の資格停止とする。
 - ・ 3回目：一生涯の資格停止とする。

WADA code 2009 における改訂

- 10.3.3 居場所情報を提供しないこと又は検査を受けないことに関する違反
 - ・ 1年間～2年間の資格停止とする。

- 10.4 特定物質による違反
 - ・ 1回目：警告のみ～2年間の資格停止とする。
 - 競技力向上を目的としていなかったことが証明できた場合に限り、制裁期間が軽減される。
 - 証明がなされなかった（または、不十分）場合には、通常通りの「2年間の資格停止」となり、10.6項に基づき、加重事情がある場合には4年間の資格停止となる場合もある。

WADA code 2009 における改訂 (新設)

- 10.5.3 ドーピング防止規則違反を発見又は証明する際の実質的な支援
 - ・ 競技者が実質的な支援を提供し、その結果、他の人によるドーピング防止規則違反を発見若しくは証明するに至った場合には、その事件において課される資格停止期間の一部を短縮することができる。
 - ・ 当該証明がなければ適用された資格停止期間の3/4を超えて短縮されない。
 - ・ 当該証明がなければ適用された資格停止期間が永久である場合には、8年を下回らない。

WADA code 2009 における改訂 (新設)

- 10.6 資格停止期間を延長させる加重事情

- ・ 通常の制裁措置に比べて重い資格停止期間の賦課を正当化する加重事情があった場合、競技者/競技者支援要員が、“自己がドーピング防止規則違反を違反と知りながら犯したのではないことを証明しない限り”、4年間を上限として延長される。

《code解説における例示》

- ・ 計画的なドーピング防止規則違反
- ・ 複数の禁止物質又は禁止方法を使用/保持
- ・ 複数の機会に、禁止物質又は禁止方法を使用/保持
- ・ 検出又は裁定を避けるための詐害行為や妨害行為

WADA code 2009 における改訂 (新設)

- 10.7 複数の違反

- 2回目のドーピング防止規則違反において、資格停止期間は、下記の表の範囲内とする。

(期間:年)

2回目 1回目	RS	FFMT	NSF	St	AS	TRA
RS	1-4	2-4	2-4	4-6	8-10	10-生涯
FFMT	1-4	4-8	4-8	6-8	10-生涯	生涯
NSF	1-4	4-8	4-8	6-8	10-生涯	生涯
St	2-4	6-8	6-8	8-生涯	生涯	生涯
AS	4-5	10-生涯	10-生涯	生涯	生涯	生涯
TRA	8-生涯	生涯	生涯	生涯	生涯	生涯

- ◆ RS: Reduced Sanction-Specified Substance
- ◆ FFMT: Filing Failures/ Missed Tests
- ◆ NSF: Reduced Sanction-No Significant Fault
- ◆ St: Standard Sanction
- ◆ AS: Aggravated Sanction
- ◆ TRA: Trafficking etc.

WADA code 2009 における改訂(一部追記)

- 10.10.1 資格停止期間中の参加の禁止
 - ・ 資格停止期間中、署名当事者、署名当事者の加盟団体、署名当事者の加盟機関のクラブ若しくは他の加盟機関が認定し、主催する競技会若しくは活動又は、プロリーグ若しくは国内水準の競技大会機関が認定し、主催する競技会には、いかなる資格においても参加できない。

《10.10.1項の解説》

例えば、資格停止中の競技者は、**自己の所属するIFまたはNFに所属するクラブが開催するトレーニングキャンプ、エキシビション又は練習に参加することが出来ない。**

WADA code 2009 における改訂 (新設)

- IOCの役割及び責務

- ・ 20.1.8 オリンピックゲーム開催地の招致活動を、政府がユネスコ条約を批准し、かつ、国内オリンピック委員会、国内パラリンピック委員会、及び国内ドーピング防止機関がWADA codeを遵守している国からのみ受け入れることとする。

- 国際競技連盟の役割及び責務

- ・ 20.3.10 2010年1月1日以降、政府がユネスコ条約を批准し、かつ、国内オリンピック委員会、国内パラリンピック委員会、及び国内ドーピング防止機関がWADA codeを遵守している国以外には、世界選手権の開催が認められないように可能な手段を尽くすこと。